

景気動向

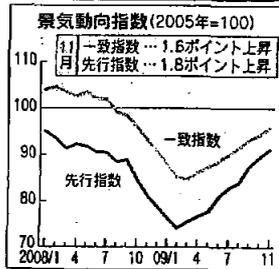
# 一致指数 8カ月連続上昇

## 11月外需主導で生産回復

内閣府が8日発表した2009年11月の景気動向指数(05年=100)は、一致指数が95.9と、前月比で1.6ポイント上昇した。前月を上回るのは9カ月連続。大口電力使用量や投資財の出荷が伸びた。中国経済の成長などがけん引役となり、景気は業の生産活動を中心に持ち直しの動きが続いている。特に中小企業の売上高は減少し、円高やデフレへの不安もくすぶる。雇用環境も厳しく、先行きへの予断を許さない局面が続く。

### 円高・デフレなお懸念 先行き予断許さず

一致指数をもとにした連続で「改善を示している」8カ月以上連続で上昇する景気の基調判断は「改善を示している」とした。一致指数が「1997年以来、



	指数	前月比増減率
改善	投資財出荷指数 (輸送機械除く)	4.1%
	鉱工業生産指数	2.6%
	大口電力使用量	2.2%
悪化	中小企業売上高 (製造業)	-1.2%

景気の動きが先行の見通しを示す先行指数も91.2と前月より1.8ポイント上昇。9カ月連続で改善した。製造業の生産は持ち直しが続いている。11月の鉱工業生産指数は前月比2.6%上昇し、生産財

の出荷指数も1.6%伸びた。工場稼働状況も改善しているとみられ、大口電力使用量も2.2%増えた。卸売業の商業販売額も好調だった。ただ一致指数は08年秋の金融危機前の水準を依然下回るなど、景気の水準はなお低く、内需には伸びが乏しい。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。

たほか、中小企業の売上げ見通し判断(D)も2カ月連続で悪化した。内閣府の速報発表によると、11月は急激な円高などもあり、マインド面でも弱さが出たと指摘している。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。

た。内閣府の速報発表によると、11月は急激な円高などもあり、マインド面でも弱さが出たと指摘している。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。輸出回復の恩恵を受ける大企業もある。

# 街角景気、3カ月ぶり改善

## 12月、回復力は勢いなく

内閣府が12日発表した2009年12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比で1.5ポイント上昇の35.4となり、3カ月ぶりに上昇した。為替レートが円安に転じたほか、エコポイント・エコカー補助制度の延長、成長戦略の策定などで、企業の先行き不安感が後退した。ただ、公共事業の急切れを指摘する声も出しており、景気持ち直しの動きは力強さに欠ける。



カ月ぶりに前月を上回る。調査結果を受け、内閣府は基調判断を「引き続き弱い動きがみられる」とし、「弱い動きが広がっている」とした。11月からは上方修正した。津村啓介政務官は「12月に補正予算や本予算、成長戦略が出たことで、政府の経済に対する姿勢が明確になったのが背景ではないか」との認識を示した。

調査では経済対策に対する評価も相次いだ。09年度第2次補正予算では、エコカー購入支援の半年延長が盛り込まれた。中国地方の乗用車販売は「12月に補正予算で、所有期間13年超の車を待つ客への効果が期待できる」と期待する。政府が環境産業を柱に

据えた成長戦略を示したことで、「ソーラーパネル部門は大きく伸び、政府や自治体の購入補助金などで数年間は右肩上がりになる」と近畿地方の金属製品製造業はみる。また「発光ダイオード(LED)の照明関連ではフル生産の車を持つ客への効果が期待できる」と期待する。政府が環境産業を柱に

街角景気動向		
○	エコカー関連でリチウムイオンバッテリーに関する設備の引き合いが増えた	九州・一般機械器具製造業
□	減税、補助金の効果が続く6月ごろまでは、現在の状況が続く	東海・輸送用機械器具製造業
×	政権交代で公共工事の大幅削減が見込まれる	北海道・建設業
高増動向		
○	円高が是正される方向に向かっている中で海外の受注が動く	北陸・一般機械器具製造業
▲	少し円安傾向なのは朗報だが部品値下げ要請も出ている	近畿・電気機械器具製造業
需要増		
◎	半導体は受注量が増大。1月は4日からフル操業	九州・電気機械器具製造業
○	大河ドラマの影響で観光客が増加	四国・都市型ホテル
消費不調		
▲	有料チャンネルの解約の動きが加速	関東・通信機器専門店
×	歳末のセールは散々な状況	関東・通信機器専門店

調査は昨年12月25日から2千人が景気を実感する段階で、年末にかけて実施。小規模に評価した。昨年11月はトヨタの先行きについて「3カ月以上上昇の36.3」と、3カ月前の水準を回復した。

為替レートも支障材料。太田氏の指摘がエコポイントから出ている。ただ景気そのものは力強さに欠け、個人消費では購入単価の低下や、ポイント還元による外貨手控競争力の向上につながるなどの指摘が多い。企業マインドが好転しつつある。製造業の生産活動も大幅な悪化は避けられそうだが(野村証券の阪上亮ではない。